2022年度　通信制高等学校第三者評価

評　価　報　告　書

登録認定第009号

学校法人早稲田大阪学園

［向　陽　台　高　等　学　校］

［通信制課程］

2023年1月15日

特定非営利活動法人

全国通信制高等学校評価機構

提出された各種資料及び2022年10月13日、10月14日に実施した現地調査の結果、貴校通信制の課程の評価は次の通りとなりました。

Ⅰ　学校の概要

(設置者名)　学校法人早稲田大阪学園　　(学校名)向陽台高等学校

(所在地)　〒567-0051　大阪府茨木市宿久庄7丁目20番1号　　(電話)　072-643-6681

(沿革)　当校の原点は、日本紡績協会が繊維工業の技術者養成の学校として1962年4月に設立した大阪繊維工業高等学校にある。2年後、同校に通信制課程を設置し、1967年4月に独立校として「向陽台高等学校」が誕生した。翌年に技能連携制度を導入して専門教育を広く展開した。1989年には単位制へ移行し2010年からはコース制を導入、2018年にはICT教育の推進を図るため年7号棟（ICT棟）を新設した。北摂を中心に新卒生の他、転編入生を広く受け入れている。

(建学の精神)

1．良識ある立派な市民の育成

2．時代の変化に対処できる優秀な人材の育成

○スクール・ミッション

「様々な生徒の多様なニーズに応じた「受け止め、支え、気づき・気づかせ、伸ばす」個別最適な学び 教育を行い、自信と自尊感情を育て、才能開花を支援し進路実現・自己実現がきる地域開かれ信頼できる学校」

「修得主義と履修主義等の適切に組み合わせ、探求的な学習を通し、主体的・対話的学びを実践する全国を視野に置いた中学校・高校・大学・大学院につながる新たな通信制の教育を目指す学校」

○スクールポリシー

・アドミッション・ポリシー

「現状に様々な課題を持ちながらも、少しでも変えていきたいという思いや意欲を持つ生徒」

・カリキュラム・ポリシー

「時代と共に歩み、時代の要請と社会の変化に対応する斬新で独自性に富んだ、時代を創っていく教育」

「自己の未来デザインの形成と進路実現・自己実現をめざした教育」

「Edtechを積極的に活用し学習ログを活かした多様なニーズの応じた多様な教育内容」

「向陽台コンソーシアムに基づく地域・関係機関との連携によるネットワーク型の教育内容」

・グラデュエーション・ポリシー

「良識ある立派な市民として時代の変化に対処できる優秀な人材」（目指す人物像）

「自他の個性を認め合い、自ら一歩前に進める人物」

(学校の特色)

① スモールステップで学ぶことができる。

② 自分のスペースで学べる多彩なコースとカリキュラム

③ 伸びやかな教育環境

④GoogleWork s 等のEdTech活用による個々のニーズに応じた教育

⑤７４単位を原則に９０単位でのカリキュラムモデルの提供

(特色の説明)

① 2か月ごとの年５つのターム（期）の学習スタイルで、小単元ごとに学べるカリキュラムを実践している。学習の遅れも充分リカバリーできるシステムとしている。

② 毎日登校したい人や学び直しができるコース、また進学に向けての準備を始めるコース、フォークリフトやパワーショベル、福祉系の資格が取れる科目があり、キャリア教育にも力を入れており、生徒のニーズに応える多様な教育内容が設定されている。

③ ゆったりと過ごせる食堂や広大な敷地等のハード面だけでなく、担任、チューターによる二 者・三者懇談、進路指導部による進学・就職のサポートなどソフト面でも充実している。

④ 更に、カウンセリングルームも設置され生徒・保護者の相談にのっている。

課 程	広域通信制課程　(単位制による課程)　独立校		
設置学科	普通科、家政科、被服科、調理科、情報処 理科、福祉科、建築科、製菓科、ファッション科、保育科	実施地域	大阪府 (本校)、他34都府県
登校コース	設置している。　(登校日数 週 5日)		
学則定員	24,000人	在籍数	4,064人
教員数	校長 1人、教頭 3人、教諭 18人 、常勤講師18人、非常勤講師22人、連携施設委嘱講師229人、養護教諭1人、養護非常勤講師 1 人、スクールカウンセラー非常勤 2人		
協力校数	50校	技能連携校	16施設
学納金	(平均)　入学時 397,000円　　2年次以降 297,000円		

総　合　評　価

適	・校務分掌に、教務部、進路部、生徒保健部、生徒支援部の他EdTech 学校デジタル化推進部、技能連携部を設置しており、委員会として人権教育推進委員会、合理的配慮等委員会、特別活動委員会を設置して、課題への対応に組織的に取り組んでいることは高く評価できる。（評価項目全体を通して） ・スクールミッションを再定義し、三つの方針を策定して公表している。（評価項目 1-1） ・通信教育実施計画を作成して公表している。（評価項目 1-2） ・教育活動を行う上で十分な教職員が配置されており、教員免許状や更新の管理は適切に行われている。（評価項目1-3） ・全ての通信教育連携協力施設(以下、連携施設という)と「連携協力計画協議書」を交わして連携協力内容について具体的に取り決めている。また、実施校の学納金・教育活動は、入学案内等で連携施設のそれと明確に区別されている。（評価項目 1-5） ・学校評価は第三者評価を実施しており、情報公開については必要情報がホームページ等を通して広く公開されている。（評価項目 1－6、7） ・施設設備・安全管理・表簿管理は、教育課程実施のために必要な施設設備は十分揃っており、備付表簿は学園として備えられている。また、危機管理マニュアルを作成し、毎年４月に避難訓練を実施している。（評価項目 1-9） ・就学支援金の生徒・保護者への説明は、適切に行われている。（評価項目 1-10） ・教育課程は、学習指導要領に基づいて編成されている。特に、生徒の実態に即して多様なニーズに応じた選択科目が設定されている事は高く評価できる。（評価項目 2-1）

	・添削指導は、年間指導計画に沿って実施されており、添削回数は学習指導要領に定められた回数を実施している。また、添削課題の提出状況・面接指導の受講状況は実施校に於いて一元的に管理されている。（評価項目 2-2） ・面接指導は、学習指導要領に定められた時間が確保されており、また一度に受講する生徒の数は 40 人以下の少人数で行われている。（評価項目 2-3） ・試験は、添削指導、面接指導が全て終了後に実施されている。（評価項目 2-4） ・学校設定教科・科目は、生徒の実態に即した内容の科目が設定され、添削指導回数、面接指導時間数も学習指導要領に照らして適正に実施している。（評価項目 2-5） ・特別な配慮が必要な生徒の指導は「合理的な配慮委員会」の指導の下、全教職員の共通理解を図り学校として組織的に取り組んでいる。（評価項目 3-1） ・いじめ防止など人権に係る課題については、「人権教育推進委員会」の指導の下、全教職員の共通理解を図り学校として組織的に取り組んでいる。（評価項目 3-2） ・教育相談については、養護教諭１人、養護非常勤講師１人の他スクールカウンセラーを２人（常勤１人、非常勤１人）配置して生徒の相談に対応している事は高く評価できる。（評価項目 3-2） 以上、全ての観点において、本機構の評価基準を満たしていると判断する。